

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（玉滝村）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	リフト式入浴装置整備事業	玉滝村	3,300,000	3,300,000	4,059,180

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

（王滝村）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	リフト式入浴装置整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		王滝村				
交付金事業実施場所		長野県木曾郡王滝村2830番地1				
交付金事業の概要		<p>保健福祉センターのデイサービス入浴で使用している固定型の入浴リフトが、保健センター建設（平成10～11年）以来使用してきた装置で近年故障がたびたび発生している。平成18年に製造終了したため部品調達ができず、修理ができない状況である。本交付金を活用し、リフト式入浴装置の更新を図る。</p> <p>入浴装置ライナーリフト本体1台、リモコンスイッチ1台、入浴用車椅子1台</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第4次王滝村長期振興計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 基本施策3 安心安全なくらし 3 高齢者が安心して過ごせる環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日現在、王滝村の高齢化率は37.3%と、10年前より5ポイント高くなっています。高齢者の多くは、住み慣れた地域やそこでの人とのつながりの中で、安心して暮らし続けられることを望んでいます。 地域や村民が支えあい、高齢者が住み慣れた場所で、安心して楽しく生きがいを持って暮らしながら地域社会へ積極的に参画できる地域づくりを目指します。 				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由		第4次王滝村長期振興計画 後期基本計画 の終期まで				
交付金事業の成果目標		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		入浴装置延べ利用者数の増加	入浴装置延べ利用者数	成果実績	人	178
				目標値	人	100
				達成度	%	178
		評価年度の設定理由				
更新後の利用者数を把握するため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

交付金事業の活動指標 及び成果実績	<p>本交付金の活用により、デイサービス入浴で使用している入浴装置ライナーリフト・リモコンスイッチ・入浴用車椅子を更新することができました。近年故障がたびたび発生し利用に支障をきたしていましたが、利用者が安心してデイサービス入浴を利用することができるようになっていきます。今後も、利用者数の増加に努めるとともに、高齢者が安心して過ごせる環境づくりを図っていきます。</p> <p>成果実績と活動実績については、入浴装置更新後の2ヶ月（10～11月）の実績値であり、事業評価は令和2年度早期に実施します。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	入浴装置稼働日	活動実績	日	44		
		活動見込	日	120		
		達成度	%	37		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,059,180					
交付金充当額	3,300,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,300,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
備品購入		指名競争入札		(株)石川医科器械店		4,059,180
交付金事業の担当課室	福祉健康課福祉係					
交付金事業の評価課室	総務課財政係					

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。